

### (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



### 1 1777 J. 1777 (A. 1778 A. 178

(43) 国際公開日 2004年3月11日(11.03.2004)

**PCT** 

(10) 国際公開番号 WO 2004/021068 A1

(51) 国際特許分類7:

G02B 27/09, 27/10

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/010963

(22) 国際出願日:

2003年8月28日(28.08.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-253852

2002年8月30日(30.08.2002)

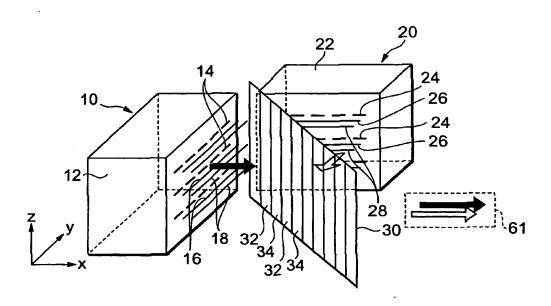
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 浜松ホト ニクス株式会社 (HAMAMATSU PHOTONICS K.K.) [JP/JP]; 〒435-8558 静岡県 浜松市 市野町1126番地の 1 Shizuoka (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 鄭 宇進 (ZHENG,Yujin) [JP/JP]; 〒435-8558 静岡県 浜松 市 市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社 内 Shizuoka (JP). 宮島 博文 (MIYAJIMA, Hirofumi) [JP/JP]; 〒435-8558 静岡県 浜松市 市野町1126番地 の1 浜松ホトニクス株式会社内 Shizuoka (JP). 普博 文 (KAN, Hirofumi) [JP/JP]; 〒435-8558 静岡県 浜松 市 市野町1126番地の1 浜松ホトニクス株式会社内 Shizuoka (JP).
- (74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外(HASEGAWA, Yoshiki et al.); 〒104-0061 東京都 中央区 銀座一丁目10番6号 銀座 ファーストビル 創英国際特許法律事務所 Tokyo (JP).

[镜葉有]

(54) Title: CONDENSER

(54) 発明の名称: 集光装置



(57) Abstract: A condenser comprising a plurality of light sources (10, 20), and a light synthesizing element (30). These light sources (10, 20) comprise semiconductor laser array stacks (12, 22), collimator lenses (16, 26), and beam converters (18, 28), respectively. Since the light synthesizing element (30) synthesizes a beam from the stack (12) and a beam from the stack (22), a laser beam having a high light density is created. The transmitting part (32) and the reflecting part (34) of the light synthesizing element (30) preferably have a stripe shape elongated in the stacking direction of the stacks (12, 22). Even if a plurality of active layers (14, 24) have a positional shift, beams emitted from the active layers (14, 24) are received appropriately by the light synthesizing element (30) and synthesized.

(57) 要約: 集光装置は、複数の光源(10、20)と、合光素子(30)を有する。これらの光源(10、20)は、それぞれ半導体レーザアレイスタック(12、22)、コリメータレン

「続葉有」



- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許

(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

#### 添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。



### 明細書

### 集光装置

### 技術分野

本発明は、高い光密度のレーザビームを生成する集光装置に関するものである

### 背景技術

5

10

15

20

25

高出力のレーザ素子として、半導体レーザアレイスタックが知られている。特 開平9-181376号公報および特開2002-9385号公報には、半導体 レーザアレイスタックの例が記載されている。

図2は、半導体レーザアレイスタックの一例を示す斜視図である。図3は、半 導体レーザアレイの前端面(光出力面)を示す図である。図2に示されるように 、半導体レーザアレイスタック12は、複数の半導体レーザアレイ11と複数の ヒートシンク13とが交互に配置された構造を有している。ヒートシンク13は 、レーザアレイ11を冷却する。図3に示されるように、レーザアレイ11では 、複数の活性層14が水平方向に沿って配置されている。

レーザアレイスタック12では、レーザアレイ11が垂直方向に積層される結果、複数の活性層14が行列状に配置される。各活性層14は、レーザ光を放出する。これらの活性層14から放出されるレーザ光は、一つのビームを形成する。活性層14を高い密度で配置することにより、高い光密度のビームが得られる。しかし、近年では、光密度のさらなる向上が要望されている。

#### 発明の開示

この発明は、極めて高い光密度のレーザビームを生成できる集光装置を提供することを課題とする。

この発明に係る集光装置は、第1の光源と、第2の光源と、第1の合光素子と を備えている。第1の光源は、第1の半導体レーザアレイスタック、第1のコリ メータレンズ、および第1のビームコンバータを有する。第1のレーザアレイス

10

15

20

25



タックでは、第1の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体 レーザアレイが、第1の方向と垂直な方向に複数個積層されている。第1のコリ メータレンズは、複数の活性層から放出された複数のビームを第1の方向と垂直 な面内でコリメートする。第1のビームコンバータは、第1のコリメータレンズ によってコリメートされたビームを受光し、そのビームの横断面をほぼ90°回 転させる。第2の光源は、第2の半導体レーザアレイスタック、第2のコリメー タレンズ、および第2のビームコンバータを有する。第2のレーザアレイスタッ クでは、第2の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体レー ザアレイが、第2の方向と垂直な方向に複数個積層されている。第2のコリメー タレンズは、複数の活性層から放出された複数のビームを第2の方向と垂直な面 内でコリメートする。第2のビームコンバータは、第2のコリメータレンズによ ってコリメートされたビームを受光し、そのビームの横断面をほぼ90°回転さ せる。ここで、ビームの横断面とは、そのビームの中心軸に実質的に垂直な断面 をいう。第1の合光素子は、第1の光源からのビームと第2の光源からのビーム とを合成する。第1の合光素子は、第1のビームコンバータから放出されたビー ムを受光して透過させる透過部と、第2のビームコンバータから放出されたビー ムを受光して反射する反射部とを有している。第1の合光素子は、透過部を透過 したビームと反射部によって反射されたビームとを合成する。

第1のレーザアレイスタックからのビームと第2のレーザアレイスタックからのビームは、合光素子を用いて合成される。これにより、高い光密度のレーザビームが生成される。レーザアレイスタックの活性層から放出されたビームは、コリメータレンズの屈折作用によって、活性層の配列方向と垂直な面内でのビームの拡がりが抑えられる。ビームコンバータによってビームの横断面がほぼ90°回転させられると、ビームの拡がりは活性層の配列方向において抑えられることになる。これにより、ビームの横断面は、半導体レーザアレイの積層方向に長く活性層の配列方向に短い形状となる。このため、合光素子の透過部および反射部

10

20

25



がレーザアレイの積層方向に沿って細長い帯状であれば、活性層が位置ズレを有 していても、活性層から放出されたビームが合光素子によって適切に受光される

この発明は、以下の詳細な説明および添付図面から、より十分に理解されるようになる。添付図面は、単なる例示に過ぎない。したがって、添付図面がこの発明を限定するものと考えるべきではない。

この発明のさらなる適用範囲は、以下の詳細な説明から明らかになる。しかし、この詳細な説明および特定の例は、この発明の好適な形態を示してはいるが、単なる例示に過ぎない。この発明の趣旨と範囲内における様々な変形および変更が、この詳細な説明から当業者には明らかになるからである。

### 図面の簡単な説明

図1は、第1の実施形態に係る集光装置を示す概略斜視図である。

図2は、第1の実施形態で用いる半導体レーザアレイスタックの斜視図である

15 図3は、第1の実施形態に係る集光装置で用いる半導体レーザアレイの前端面 (光出力面)を示している。

図4は、半導体レーザアレイの活性層の前端面を示している。

図5Aおよび図5Bは、半導体レーザアレイから放出されたビームの拡がり角を示している。

図6は、第1の実施形態で用いるシリンドリカルレンズの斜視図である。

図7は、第1の実施形態で用いるビームコンバータの斜視図である。

図8は、第1の実施形態で用いる合光素子の平面図である。

図9A~図9Cは、第1の実施形態におけるビームの横断面を示す図である。

図10A~図10Cは、第1の実施形態におけるビームの合成を表す図である

図11A~図11Cは、活性層が垂直方向の位置ズレを有する場合におけるビ

10

15

20

25



ームの合成を表している。

図12A~図12Cは、活性層が水平方向の位置ズレを有する場合におけるビームの合成を表している。

図13は、第2の実施形態に係る集光装置を示す概略平面図である。

図14A~図14Eは、第2の実施形態におけるビームの合成を表している。

図15は、本発明の集光装置に使用される合光素子の他の例を示している。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照しながら本発明の実施形態を詳細に説明する。なお、図面の説明において同一の要素には同一の符号を付し、重複する説明を省略する。

#### 第1実施形態

図1は、本発明の第1の実施形態に係る集光装置を示す概略斜視図である。この集光装置は、第1の光源10、第2の光源20および合光素子30から構成されている。

第1の光源10は、一つの半導体レーザアレイスタック12と、複数のコリメータレンズ16と、複数のビームコンバータ18とから構成されている。これらは相互に光学的に結合されている。

図2は、半導体レーザアレイスタックを示す斜視図である。レーザアレイスタック12は、図2に示すように、複数の半導体レーザアレイ11と複数のヒートシンク13とがz方向に沿って交互に配置された構造を有している。なお、図1および図2におけるx軸、y軸およびz軸は、レーザアレイ11の縦方向、水平方向および垂直方向をそれぞれ示している。

図3は、レーザアレイ11の前端面(光出力面)を示している。図4は、活性層14の前端面を示している。各レーザアレイ11は、複数の活性層14を有している。レーザアレイ11の活性層14は、幅1cmの中に300μm~500μmの間隔でy方向に沿って一列に並べられている。図面の簡単のため、これらの図では5本の活性層14が描かれているが、実際には、より多数の活性層14

10

15

20

25



が並べられている。各活性層 14の断面は、 $100 \mu$  m  $\sim 200 \mu$  m の幅と  $1\mu$  m の厚さを有している。

ヒートシンク13は、レーザアレイ11を冷却する。ヒートシンク13は、複数の銅製の平板状部材を組み合わせて形成した冷却水路を有している。冷却水は、この冷却水路内を循環する。

図6は、コリメータレンズ16の一例としてのシリンドリカルレンズを示す斜視図である。シリンドリカルレンズ16は、互いに対向する入力面160および出力面161を有する。入力面160はx方向に垂直な平坦面であり、出力面161はy方向に沿った母線をもつ円柱面である。シリンドリカルレンズ16は、母線方向を含む面内では屈折作用を有しないが、母線に垂直な面内では屈折作用を有している。図6に示すように、母線方向、すなわちy方向の長さは12mmであり、x方向の長さは0.4mm、z方向の長さは0.6mmである。このように、シリンドリカルレンズ16はy方向に沿って細長い。y方向の長さは、入力面160がレーザアレイ11のすべての活性層14を覆う程度に大きい。このため、これらの活性層14から放出されたビームは、すべてシリンドリカルレンズ16に入射する。

上述のように、活性層 1 4 から放出されるビームの垂直方向の拡がり角が大きいので、集光効率を高めるためにはビームの拡がりを抑える必要がある。そこで、シリンドリカルレンズ 1 6 を、その出力面 1 6 1 の母線と半導体レーザアレイ 1 1 の垂直方向(z 方向)とが直交するように設置する。これにより、活性層 1 4 から放出されたビームを垂直方向でコリメート、すなわちシリンドリカルレン

10

15

20

25



ズ16の母線に垂直な面内でコリメートすることができる。すなわち、コリメータレンズ16は、各活性層14から放出されたビームの垂直方向(z方向)の成分をコリメートする。コリメートを効率的に行うために、シリンドリカルレンズ16は活性層14と近接させて配置される。このため、コリメータレンズ16は、レーザアレイ11と1対1に対応している。すなわち、コリメータレンズ16の設置数は、レーザアレイ11の数に等しい。各コリメータレンズ16は、それぞれ一つのレーザアレイ11と対向するように配置されている。したがって、一つのレーザアレイ11の活性層14から放出されるビームは、すべて一つのコリメータレンズ16に入射する。

図7は、ビームコンバータ18の一例を示す斜視図である。ビームコンバータ18は、ガラス、石英等の透光性材料からなる。x方向の長さは1.5mm、y方向の長さは12mm、z方向の長さは1.5mmである。ビームコンバータ18は、y方向に沿って細長い形状をしている。ビームコンバータ18は、互いに対向する入力面180と出力面181を有している。入力面180は、並列した複数の斜円柱面を有している。各斜円柱面の幅は0.5mmである。これらの斜円柱面は、y方向に対して45°の角度で延びている。これらの斜円柱面の数は、活性層14の数に等しい。すなわち、これらの斜円柱面は活性層14と一対一に対応している。出力面181も同様に、並列した幅0.5mmの複数の斜円柱面を有している。これらの斜円柱面も、y方向に対して45°の角度で延びており、活性層14と一対一に対応している。したがって、一つのレーザアレイ11の各活性層14から放出されるビームは、すべて対応する一つのビームコンバータ18に入射する。

ビームコンバータ18は、コリメータレンズ16でコリメートされたビームの 横断面をほぼ90°回転させる。このため、ビームコンバータ18は、シリンド リカルレンズ16と1対1に対応させて配置する。すなわち、各ビームコンバー タ18は、それぞれ一つのコリメータレンズ16と対向するよう配置される。し

10

15

20

25



たがって、一つのシリンドリカルレンズ16から放出されるすべてのビームは、 対応する一つのビームコンバータ18に入射する。

なお、本発明で使用されるビームコンバータは、図5に示されるものに限られない。例えば、ビームコンバータの他の例は、特許第3071360号公報に記載されている。

第2の光源20は、第1の光源10と同様に、一つのレーザアレイスタック22と、複数のシリンドリカルレンズ26と、複数のビームコンバータ28とから構成されている。これらは、相互に光学的に結合されている。レーザアレイスタック22、シリンドリカルレンズ26およびビームコンバータ28の構成は、それぞれレーザアレイスタック12、シリンドリカルレンズ16およびビームコンバータ18と同じであるため、詳細な説明は省略する。但し、第2の光源20の向きは、第1の光源10の向きと異なっている。具体的には、レーザアレイスタック12を構成するレーザアレイ11は、y方向に沿って並列に配列された複数の活性層14を有している。これに対し、レーザアレイスタック22を構成するレーザアレイ21は、x方向に沿って並列に配列された複数の活性層24を有している。シリンドリカルレンズ26は、レーザアレイ21の活性層24に対応してx方向に沿って配置されている。ビームコンバータ28も同様に、レーザアレイ21の活性層24に対応してx方向に沿って配置されている。ビームコンバータ28も同様に、レーザアレイ21の活性層24に対応してx方向に沿って配置されている。

図8は、合光素子30を示す平面図である。合光素子30は、交互に配置された複数の透過部32と複数の反射部34とを有する平板から構成されている。透過部32および反射部34の各々は、同一寸法の帯状である。透過部32および反射部34は、レーザアレイ11および21の積層方向(垂直方向)に沿って細長い長方形である。より具体的に述べると、透過部32および反射部34は、光透過部材からなる一つの平板上に形成されており、それぞれ2方向に延びる細長いストライプ形状として交互に並列配置されている。透過部32は、第1のビームコンバータ18から放出されたビームを受光する。透過部32の表面には、光

10

15

20

25



透過性薄膜が形成されている。一方、反射部34は、第2のビームコンバータ28から放出されたビームを受光する。反射部34の表面には、光反射性薄膜が形成されている。

合光素子30は、第1の光源10の活性層14から放出されるビームの中心軸15に対して、45°の角度で傾斜している。合光素子30は、第2の光源20の活性層24から放出されるビームの中心軸15に対しても同様に、45°の角度で傾斜している。合光素子30の表面は、第1の光源10と対向しており、合光素子30の裏面は、第2の光源20と対向している。

一つの透過部32は、第1の光源10のレーザアレイスタック12の行列状に配置された活性層14の一つの列に対応している。各列の活性層14から放出されるすべてのビームは、対応する一つの透過部32に入射する。一方、一つの反射部34は、第2の光源20のレーザアレイスタック22の行列状に配置された活性層24の一つの列に対応している。各列の活性層24から放出されるすべてのビームは、対応する一つの反射部34に入射する。このため、第1の光源10の活性層14から放出されたビームは、すべて合光素子30の透過部32を透過する。一方、第2の光源20の活性層24から放出されたビームは、すべて合光素子30の反射部34によって反射される。その結果、それぞれのビームは、合光素子30の裏面側で同一方向に進行する。図1に示されるように、これらのビームは混ざり合って一つの合成ビーム61となる。

次に、図9A~図9Cおよび図10A~図10Cを参照しながら、本実施形態に係る集光装置の作用を説明する。ここで、図9Aは、活性層14および24で生成されたレーザビームの出射時の横断面、すなわち出射パターンを示している。図9Bは、活性層14および24から放出されたビームがシリンドリカルレンズ16および26を通過した後の当該ビームの横断面を示している。図9Cは、シリンドリカルレンズ16および26を通過したビームがビームコンバータ18および28を通過した後の当該ビームの横断面を示している。図10Aは、第1

10

15

20

25



の光源10から放出され合光素子30を透過したビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図10Bは、第2の光源20から放出され合光素子30で反射されたビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図10Cは、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームとの合成ビーム61の中心軸に対して垂直な横断面図である。図10A~図10Cにおける二点鎖線は、合光素子30を示す。

図4に示されるように、活性層14および24の横断面の垂直方向の長さは、水平方向の長さの100分の1以下である。したがって、図9Aに示されるように、活性層14および24から放出される際、ビームの横断面は水平方向に細長い。活性層14および24から放出されたビームがシリンドリカルレンズ16および26に到達するまでに多少拡散しても、そのビームの横断面の垂直方向の長さは水平方向の長さの1.5分の1以下に抑えることができる。すなわち、シリンドリカルレンズ16および26に入射するビームの横断面も、水平方向に細長い形状を有している。

このビームは、シリンドリカルレンズ16および26を透過すると、シリンド リカルレンズ16および26の母線方向と垂直な面内で屈折作用を受ける。この 結果、図9Bに示すように、ビームの垂直方向成分がコリメートされる。一方、 ビームの水平方向成分は屈折作用を受けないため、ビームの水平方向の拡がり角 に変化はない。

活性層14から放出されたビームは、第1のシリンドリカルレンズ16を透過した後、第1のビームコンバータ18に入射する。図9Cに示すように、ビームコンバータ18は、そのビームの横断面をビームの中心軸15のまわりにほぼ90°回転させる。これにより、垂直方向でコリメートされたビームは、水平方向でコリメートされたビームへ変換される。この結果、ビームは水平方向で拡がらなくなる。ビームの横断面は、垂直方向に長く水平方向に短い形状となる。

第2の光源20の活性層24から放出されたビームも、第1の光源と同様に、

10

15

20

25



第2のシリンドリカルレンズ26を透過するとその垂直方向成分がコリメートされる。このビームは第2のビームコンバータ28を透過すると、水平方向でコリメートされたビームへ変換される。この結果、第2の光源20においても、ビームは水平方向で拡がらなくなる。ビームコンバータ18と同様に、ビームコンバータ28から放出されるビームの横断面も垂直方向に長く水平方向に短い形状となる。

ビームコンバータ18および28から放出されるビームは、合光素子30の透 過部32および反射部34にそれぞれ向かう。透過部32および反射部34は、 それぞれ垂直方向に細長い形状を有している。各活性層14、24から透過部3 2または反射部34へ向かうビームの幅は、透過部32および反射部34のそれ ぞれの幅よりも十分に狭い。このため、各活性層14および24から放出された ビームは、合光素子30の透過部32および反射部34の幅の範囲内で受光され る。レーザアレイスタック12および22では、活性層14および24が水平方 向および垂直方向に沿って行列状に配列されている。図10Aに示すように、各 列の活性層14から放出されたビームは、対応する各透過部32を透過する。一 方、図10Bに示すように、各列の活性層24から放出されたビームは、対応す る各反射部34で反射される。透過部32を透過したビームと反射部34によっ て反射されたビームは、一つの合成ビーム61を形成する。図10Cに示すよう に、合成ビーム61の光密度は、第1の光源10から放出されるビームの光密度 と第2の光源20から放出されるビームの光密度とを加算したものとなる。レー ザアレイスタック12および22からの高い光密度のビームが合成されるので、 極めて高い光密度のビームを得ることができる。

上記の説明では、すべての活性層14および24が所定の位置に配置されているものと想定している。しかし、実際には、レーザアレイスタック12および22の組み立てにおいてレーザアレイ11および21を積層する際に、活性層14および24が所定の位置からずれることがある。本実施形態は、このような場合

10

15

20

25



でも光密度を損なわずに合成ビーム 6 1 を形成できる。以下では、この点について説明する。

レーザアレイ11および21は、半導体工程で精密に製造されるので、個々のレーザアレイ11および21において活性層14および24の水平方向の間隔の誤差は非常に小さい。しかし、レーザアレイスタック12および22の組み立ては機械的な工程によって行われるので、レーザアレイ11および21の積層間隔が不均一となる可能性がある。この場合、活性層14および24の位置が、所定の位置から垂直方向にずれることになる。この位置ズレは、通常50μm程度である。

以下では、図11A〜図11Cを参照しながら、レーザアレイスタック22において垂直方向の位置ズレが生じた場合における本実施形態の集光装置の作用を説明する。なお、レーザアレイスタック12は位置ズレを有していないものとする。図11Aは、第1の光源10から放出され合光素子30を透過したビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図11Bは、第2の光源20から放出され合光素子30で反射されたビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図11Cは、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームとの合成ビーム61の中心軸に対して垂直な横断面図である。図11A〜図11 Cにおける二点鎖線は、合光素子30を示す。

レーザアレイスタック22では、2番目に積層したレーザアレイ21が所定の位置より垂直方向にずれている。このため、図11Bに示されるように、上の2行のビームが垂直方向にずれている。しかし、反射部34が垂直方向に細長い形状を有しているので、このような位置ズレがあっても、ビームは反射部34に入射することができる。この結果、図11Cに示されるように、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームを適切に合成でき、高い光密度を得ることができる。

上記の説明は、活性層が垂直方向の位置ズレを有していることを想定している

10

15

20

25



。実際、ほとんどの場合、活性層の位置ズレは垂直方向に限られている。しかし、レーザアレイスタック12、22の組み立ての際に、活性層14、24が所定の位置から水平方向にわずかにずれる可能性もある。

以下では、図12A〜図12Cを参照しながら、レーザアレイスタック12において水平方向の位置ズレが生じた場合における本実施形態の集光装置の作用を説明する。なお、レーザアレイスタック22は位置ズレを有していないものとする。図12Aは、第1の光源10から放出され合光素子30を透過したビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図12Bは、第2の光源20から放出され合光素子30で反射されたビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図12Cは、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームとの合成ビーム61の中心軸に対して垂直な横断面図である。図12A〜図12Cにおける二点鎖線は、合光素子30を示す。

レーザアレイスタック12では、2番目に積層したレーザアレイ11が水平方向の位置ズレを有している。このため、図12Aに示されるように、第2行のビームが右にずれている。しかし、このような位置ズレがあっても、ビームは透過部32に入射することができる。活性層14から透過部32に入射するビームの横断面は、ビームコンバータ18の作用により、垂直方向に長く水平方向に短い形状となっている。このビームの幅は、透過部32の幅よりも極めて狭い。このため、活性層14が水平方向に多少の位置ズレを有していても、透過部32は活性層14からのビームを受光することができる。この結果、図12Cに示されるように、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームを適切に合成できる。

以上、詳細に説明したように、本実施形態に係る集光装置は、2つの半導体レーザアレイスタック12および22からのビームを合光素子30を用いて合成するので、極めて高い光密度のレーザビームを生成できる。合光素子30の透過部32と反射部34とは垂直方向に細長い形状を有しているので、活性層14およ

10

15

20

25



び24が垂直方向の位置ズレを有していても適切にビームを合成できる。

#### 第2実施形態

以下では、本発明の第2の実施形態について説明する。図13は、本実施形態に係る集光装置の概略平面図である。第1の実施形態は、2つの光源と1枚の合光素子とから構成されているのに対し、本実施形態は、3つの光源と2枚の合光素子とから構成されている。第1の実施形態は、2つの光源から放出されたビームを合成するのに対し、本実施形態は、3つの光源から放出されたビームを合成する。

本実施形態に係る集光装置は、第1の光源10、第2の光源20、第3の光源40、第1の合光素子30および第2の合光素子50から構成されている。第1の光源10、第2の光源20および第1の合光素子30の構成および配置は、第1実施形態に関して説明した通りである。

第3の光源40は、第1および第2の光源10および20と同様に、一つの半導体レーザアレイスタック42と、複数のコリメータレンズ46と、複数のビームコンバータ48とから構成されている。これらは、相互に光学的に結合されている。レーザアレイスタック42、コリメータレンズ46およびビームコンバータ48の構成は、それぞれ半導体レーザアレイスタック12および22、コリメータレンズ16および26およびビームコンバータ18および28と同じである。レーザアレイスタック42は、図2に示すように、複数の半導体レーザアレイ41と複数のヒートシンク43とが2方向に沿って交互に配置された構造を有している。レーザアレイ41は、複数の活性層44を有している。ヒートシンク43は、レーザアレイ41を冷却する。

コリメータレンズ46は、各活性層44から放出されたビームの垂直方向の成分をコリメートする。コリメータレンズ46は、コリメートを効率的に行うために、レーザアレイ41と1対1に対応している。コリメータレンズ46の設置数は、レーザアレイ41の数に等しい。各コリメータレンズ46は、それぞれ一つ

10

15

20

25



のレーザアレイ41と対向するように設置されている。したがって、一つのレー ザアレイ41の活性層44から放出されるビームは、すべて一つのコリメータレ ンズ46に入射する。

ビームコンバータ48は、互いに対向する入力面と出力面とを有している。入力面と出力面とは、それぞれ複数の円柱面を有している。これら円柱面の数は、レーザアレイ41の活性層44の数に等しい。すなわち、これら円柱面は活性層44と1対1に対応している。したがって、一つのレーザアレイ41の各活性層44から放出されるビームは、すべて対応する一つのビームコンバータ48に入射する。

ビームコンバータ48は、コリメータレンズ46によってコリメートされたビームの横断面をほぼ90°回転させる。ビームコンバータ48も、レーザアレイ41から放出されたビームの光路を効率良く変換するため、レーザアレイ41と 1対1に対応している。すなわち、ビームコンバータ48の設置数もレーザアレイ41の数に等しい。各ビームコンバータ48は、それぞれ一つのコリメータレンズ46と対向するように設置されている。したがって、一つのシリンドリカルレンズ46から放出されるすべてのビームは、対応する一つのビームコンバータ48に入射する。

第3の光源40の向きは、第2の光源20の向きと同じであり、第1の光源10の向きとは異なっている。第1の光源10におけるレーザアレイ11は、y方向に沿って並列に配列された複数の活性層14を有しているのに対し、第2および第3の光源20および40におけるレーザアレイ21および41は、x方向に沿って並列に配列された複数の活性層24および44を有している。このため、シリンドリカルレンズ46は、半導体レーザアレイ41の活性層44に対応してx方向に沿って配置されている。ビームコンバータ48も同様に、x方向に沿って配置されている。

第1実施形態で説明したように、第1の光源10から放出されたビームは、第

10

15

20

25



1の合光素子30の透過部を透過する。一方、第2の光源20から放出されたビームは、第1の合光素子30の反射部によって反射される。その結果、それぞれのビームは、第1の合光素子30の裏面側で同一方向に進行する。図13に示すように、これらのビームは混ざり合って、一つの合成ビーム61となる。

第2の合光素子50は、第1の合光素子30と同様の構成を有している。すな わち、第2の合光素子50は、複数の透過部と複数の反射部とが交互に並べられ た平板から構成されている。透過部および反射部は、半導体レーザアレイの積層 方向(垂直方向)に沿って細長い長方形である。より具体的に述べると、透過部 および反射部は、光透過部材からなる一つの平板上に形成されており、それぞれ **2 方向に延びる細長いストライプ形状として交互に並列配置されている。第2の** 合光素子80の透過部は、第1の合光素子30から放出された合成ビーム61を 受光する。一方、第2の合光素子50の反射部は、ビームコンバータ48から放 出されたビームを受光する。第2の合光素子50は、合成ビーム61の中心軸に 対して、45°の角度で傾斜している。第2の合光素子50は、第3の光源40 の活性層64から出射するビームの中心軸に対しても同様に、45°の角度で傾 斜している。第2の合光素子50の表面は、第1の合光素子30と対向しており 、第2の合光素子50の裏面は、第3の光源40と対向している。第2の合光素 子50の一つの反射部は、第3の光源40の行列状に配置された活性層44の一 つの列に対応している。各列の活性層44から放出されるすべてビームは、対応 する一つの反射部に入射する。

合成ビーム61は、第2の合光素子50の透過部を透過する。一方、第3の光源40から放出されたビームは、第2の合光素子50の反射部によって反射される。その結果、それぞれのビームは、第2の合光素子50の裏側で同一方向に進行する。図13に示されるように、これらのビームは混ざり合って、一つの合成ビーム65となる。

次に、図14A~図14Eを参照しながら、本実施形態に係る集光装置の作用

10

15

20

25



効果について説明する。図14Aは、第1の光源10から放出され合光素子30を透過したビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図14Bは、第2の光源20から放出され合光素子30で反射されたビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図14Cは、第3の光源40から放出され合光素子50で反射されたビームの中心軸15に対して垂直な横断面図である。図14Dは、第1の光源10からのビームと第2の光源20からのビームとの合成ビーム61の中心軸に対して垂直な横断面図である。図14Eは、合成ビーム61と第3の光源40から放出されたビームとの合成ビーム65の中心軸に対して垂直な横断面図である。図14Eは、合成ビーム61と第3の光源40から放出されたビームとの合成ビーム65の中心軸に対して垂直な横断面図である。図14A~図14Eにおける二点鎖線は、合光素子30および50を示す。

第1の実施形態で説明したように、透過部32を透過したビーム(図14Aを参照)と反射部34によって反射されたビーム(図14Bを参照)は、一つの合成ビーム61を形成する(図14Dを参照)。合成ビーム61は、第2の合光素子50の透過部を透過する。

一方、第3の光源40のビームコンバータ48から放出されたビームは、第2の合光素子50の反射部によって反射される。レーザアレイスタック42の行列状に配置された活性層44の各列から放出されたビームは、対応する反射部によって反射される(図14Cを参照)。透過部を透過した合成ビーム61と反射部によって反射されたビームは、一つの合成ビーム65を形成する。合成ビーム65の光密度は、上述の第1の光源10から放出されるビームの光密度と第2の光源20から放出されるビームの光密度とを加算したものに、さらに第3の光源40から放出されるビームの光密度を加算したものとなる(図14Eを参照)。このように、半導体レーザアレイスタック12、22および42からの高い光密度のビームが合成されるので、光密度を極めて高くすることができる。

レーザアレイスタック12、22または44に位置ズレが生じている可能性が ある。しかし、第1の実施形態と同様に、第2の合光素子50も垂直方向に細長

10

15

. 20

25



い透過部および反射部を有している。このため、レーザアレイスタックに位置ず れが生じていても光密度を損なわずに合成ビーム65を形成できる。

以上、本発明をその実施形態に基づいて詳細に説明した。しかし、本発明は上 記実施形態に限定されるものではない。本発明は、その要旨を逸脱しない範囲で 様々な変形が可能である。

上記実施形態では、コリメータレンズの一例としてシリンドリカルレンズを挙 げたが、この代わりにガラスファイバレンズ、セルフォックレンズ等を使用して も良い。また、本発明は、4つ以上の光源を用いる集光装置であってもよい。

上記の合光素子30および50では、帯状の平面形状を有する透過部32と反射部34とが交互に配置されている。このような合光素子の代わりに、図15に示されるような合光素子70を用いてもよい。合光素子70は、行列状に配置された長方形の透過部72と、透過部72の間に配置された格子状の反射部74とを有している。なお、反射部74の代わりに、透過部72を格子の形状とし、反射部74を長方形としてもよい。

第2の実施形態では、合成ビーム61に第2の合光素子50を透過させ、第3の光源40から放出されたビームを第2の合光素子50で反射して合成ビーム65を形成している。この代わりに、第3の光源40から放出されたビームに第2の合光素子50を透過させ、合成ビーム61を第2の合光素子50で反射して合成ビーム65を形成しても良い。この場合、第2の合光素子50の透過部は、第3のビームコンバータ48から放出されたビームを受光する。一方、第2の合光素子50の反射部は、合成ビーム61を受光する。

第1の実施形態では、第1の光源10および第2の光源20の一方のレーザアレイスタックにおいて位置ズレが生じた例を説明している。しかし、本発明では、2以上のレーザアレイスタックに垂直方向および/または水平方向の位置ズレが生じた場合であっても、合成ビーム61を形成できる。

産業上の利用可能性



本発明の集光装置は、複数の半導体レーザアレイスタックから放出されたビームを合光素子を用いて適切に合成し、極めて高い光密度のレーザビームを生成することができる。したがって、本発明の集光装置は、高い光密度を要する固体レーザ励起、印刷、材料加工または医療の分野に好適に適用できる。

10

15

20

25



#### 請求の範囲

1. 第1の光源と、第2の光源と、前記第1の光源からのビームと前記 第2の光源からのビームとを合成する第1の合光素子と、を備える集光装置であって、

前記第1の光源は、第1の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体レーザアレイが前記第1の方向と垂直な方向に複数個積層された第1の半導体レーザアレイスタックと、前記複数の活性層から放出された複数のビームを前記第1の方向と垂直な面内でコリメートする第1のコリメータレンズと、前記第1のコリメータレンズによってコリメートされたビームを受光し、そのビームの横断面をほぼ90°回転させる第1のビームコンバータとを備えており、

前記第2の光源は、第2の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体レーザアレイが前記第2の方向と垂直な方向に複数個積層された第2の半導体レーザアレイスタックと、前記複数の活性層から放出された複数のビームを前記第2の方向と垂直な面内でコリメートする第2のコリメータレンズと、前記第2のコリメータレンズによってコリメートされたビームを受光し、そのビームの横断面をほぼ90°回転させる第2のビームコンバータとを備えており、

前記第1の合光素子は、前記第1のビームコンバータから放出されたビームを 受光して透過させる透過部と、前記第2のビームコンバータから放出されたビー ムを受光して反射させる反射部とを有しており、前記透過部を透過したビームと 前記反射部によって反射されたビームとを合成する、

### 集光装置。

2. 前記第1の合光素子の前記透過部および前記反射部は、ともに前記 レーザアレイの積層方向に沿って細長い帯状であり、

前記第1の合光素子は、交互に配置された前記透過部および前記反射部を有する平板である、

請求の範囲第1項に記載の集光装置。

10

15

20

25



3. 前記第1の合光素子は、第1の光源の活性層から放出されるビーム および第2の光源の活性層から放出されるビームの双方の中心軸に対して45度 の角度で傾斜しており、

前記第1の合光素子の表面は、前記第1の光源と対向しており、 前記第1の合光素子の裏面は、前記第2の光源と対向している

請求の範囲第2項に記載の集光装置。

4. 第3の光源と、第2の合光素子と、をさらに備える請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の集光装置であって、

前記第3の光源は、第3の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体レーザアレイが前記第3の方向と垂直な方向に複数個積層された第3の半導体レーザアレイスタックと、前記複数の活性層から放出された複数のビームを前記第3の方向と垂直な面内でコリメートする第3のコリメータレンズと、前記第3のコリメータレンズによってコリメートされたビームを受光し、そのビームの横断面をほぼ90°回転させる第3のビームコンバータとを備えており、

前記第2の合光素子は、前記第1の合光素子によって合成されたビームを受光して透過させる透過部と、前記第3のビームコンバータから放出されたビームを 受光して反射する反射部とを有しており、前記透過部を透過したビームと前記反射部で反射されたビームとを合成する、

請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の集光装置。

5. 第3の光源と、第2の合光素子と、をさらに備える請求の範囲第1 項~第3項のいずれかに記載の集光装置であって、

前記第3の光源は、第3の方向に沿って並列に配列された複数の活性層を有する半導体レーザアレイが前記第3の方向と垂直な方向に複数個積層された第3の半導体レーザアレイスタックと、前記複数の活性層から放出された複数のビームを前記第3の方向と垂直な面内でコリメートする第3のコリメータレンズと、前記第3のコリメータレンズによってコリメートされたビームを受光し、そのビー

10



ムの横断面をほぼ90°回転させる第3のビームコンバータとを備えており、

前記第2の合光素子は、前記第3のビームコンバータから放出されたビームを 受光して透過させる透過部と、前記第1の合光素子によって合成されたビームを 受光して反射する反射部とを有しており、前記透過部を透過したビームと前記反 射部で反射されたビームとを合成する、

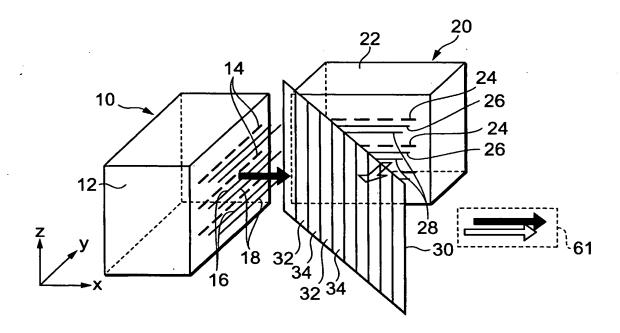
請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の集光装置。

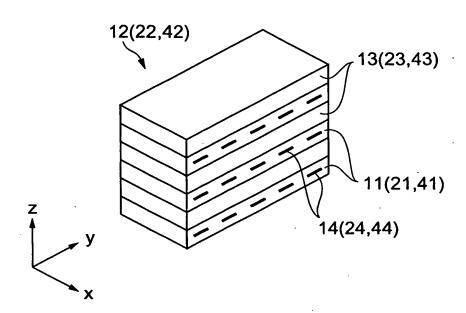
6. 前記第2の合光素子の前記透過部および前記反射部は、ともに前記 半導体レーザアレイの積層方向に沿って細長い帯状であり、

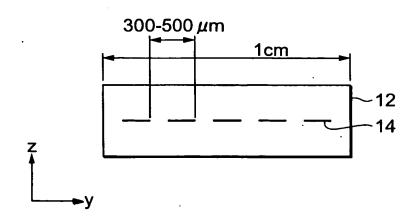
前記第2の合光素子は、交互に配置された前記透過部および前記反射部を有する平板である、

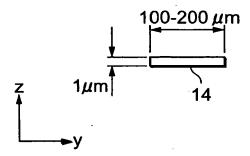
請求の範囲第4項または第5項に記載の集光装置。

- 7. 前記第2の合光素子は、第1の合光素子によって合成されるビーム および第3の光源の活性層から放出されるビームの中心軸に対して45度の角度 で傾斜しており、
- 15 前記第2の合光素子の表面は、前記第1の合光素子と対向しており、 前記第2の合光素子の裏面は、前記第3の光源と対向している、 請求の範囲第6項に記載の集光装置。

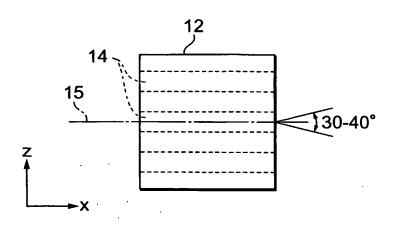




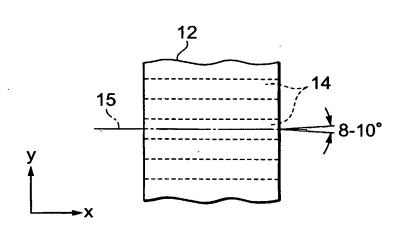


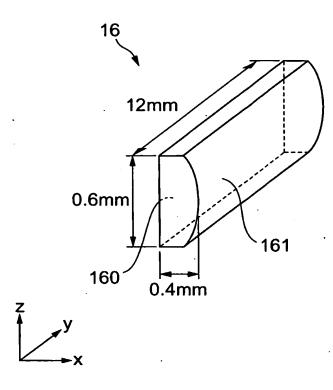


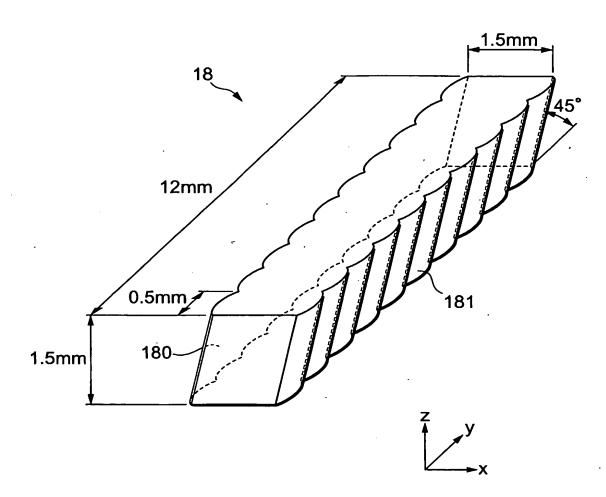
# 図5A



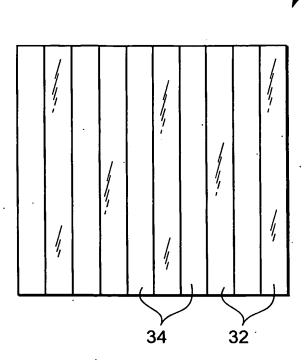
# 図5B

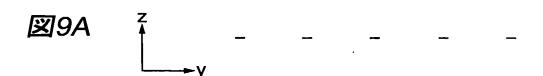












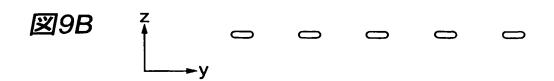




図10A

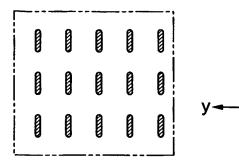


図10B

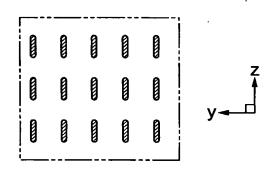
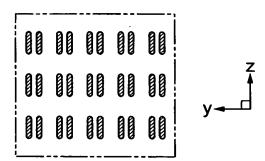
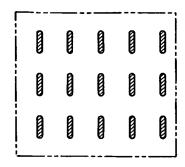


図10C

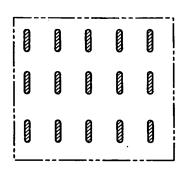


## 図11A





### 図11B





### 図11C

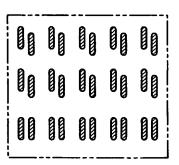
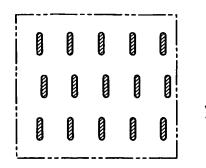


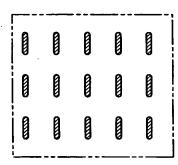


図12A



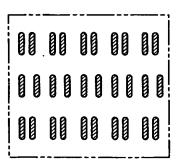
y \_ \_ Z

図12B



y - C

図12C



y**~**\_\_\_

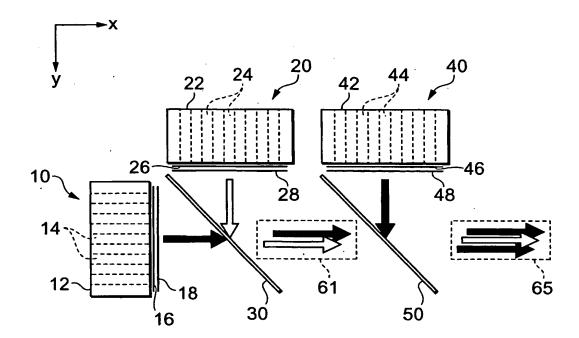
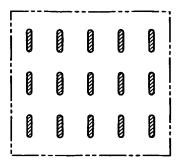
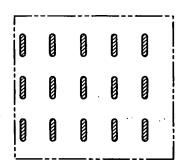


図	1	4A	
$\boldsymbol{\omega}$	•	$T \cap$	

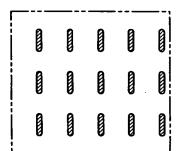




### 図14B

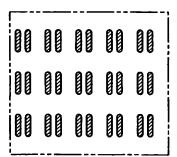


### 図14C



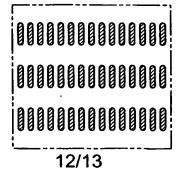


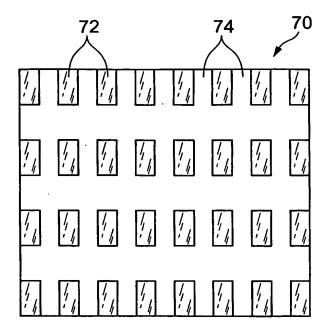
### 図14D





### 図14E





### INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP03/10963

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> G02B27/09, G02B27/10					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
	S SEARCHED				
Int.	ocumentation searched (classification system followed C1 G02B27/09, G02B27/10				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  Jitsuyo Shinan Koho 1922–1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994–2003  Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971–2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996–2003					
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, when	e practicable, sear	ch terms used)	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevan	t passages	Relevant to claim No.	
A	JP 11-72743 A (Hamamatsu Pho	tonics Kabush	iki	1-7 .	
	<pre>Kaisha), 16 March, 1999 (16.03.99), (Family: none)</pre>				
A	JP 2001-83460 A (Hamamatsu F Kaisha), 30 March, 2001 (30.03.01), (Family: none)	hotonics Kabu	shiki	1-7	
A	JP 2001-111147 A (Hamamatsu Photonics Kabushiki Kaisha), 20 April, 2001 (20.04.01), (Family: none)		1-7		
× Furth	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent famil	у аппех.		
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance		priority date and no understand the priority "X" document of partic considered novel of	ot in conflict with the neiple or theory under ular relevance; the consider cannot be consider	mational filing date or e application but cited to erlying the invention claimed invention cannot be ted to involve an inventive	
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		step when the document is taken alone  document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
25 N	ovember, 2003 (25.11.03)		international searc er, 2003 (	th report 09.12.03)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office  Authorized officer		Authorized officer		· =	
Facsimile No	0	Telephone No.			



International application No.
PCT/JP03/10963

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the releva	Relevant to claim No	
A	JP 2001-215443 A (Hamamatsu Photonics Kal Kaisha), 10 August, 2001 (10.08.01), (Family: none)		1-7
		:	
	·		·
		·	



#### 国際出願番号 PCT/JP03/10963

			7 1 0 3 6 3		
A. 発明の	アスティア (国際特許分類(IPC))				
Int. Cl' G02B27/09, G02B27/10					
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int.	C1' G02B27/09, G02B27/1	. 0			
日本国実用: 日本国公開: 日本国登録:	以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの新案公報1922-1996年実用新案公報1971-2003年実用新案公報1994-2003年新案登録公報1996-2003年				
国際調査で使	5用した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)			
	ると認められる文献		日日・計・ナーマ		
引用文献の カテゴリー×	│ *│ 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	JP 11-72743 A (浜松ホトニクス树 (ファミリーなし)	大会社) 1999.03.16	1 – 7		
A	JP 2001-83460 A (浜松ホトニクス	<b>株式会社) 2001.03.30</b>	1-7		
Α	(ファミリーなし) JP 2001-111147 A (浜松ホトニク	ス株式会社)2001. 04. 20	1-7		
A	(ファミリーなし) JP 2001-215443 A (浜松ホトニク (ファミリーなし)	ス株式会社)2001.08.10	1 – 7		
□ C欄の網	<b>売きにも文献が列挙されている。</b>	□ パテントファミリーに関する別	<b>J紙を参照。</b>		
「A」特に ものの 「E」国際に 以優先 「L」優先 文献 「O」口頭	歌のカテゴリー 関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 こ公表されたもの 権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 しくは他の特別な理由を確立するために引用する (理由を付す) こよる開示、使用、展示等に言及する文献 出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
国際調査を	完了した日 25.11.03	国際調査報告の発送日 09.12	2.03		
<b>B</b> :	関の名称及びあて先 本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 京都手件用区数が開ニエ日4番2号	特許庁審査官(権限のある職員) 田部 元史 (1)	2 X 8 7 0 8		
具 果.	京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3293		